

日経クロステック Active リサーチ Special

IT システムの

アズ・ア・サービス化に関する

実態調査 レポート

調査内容のサマリー

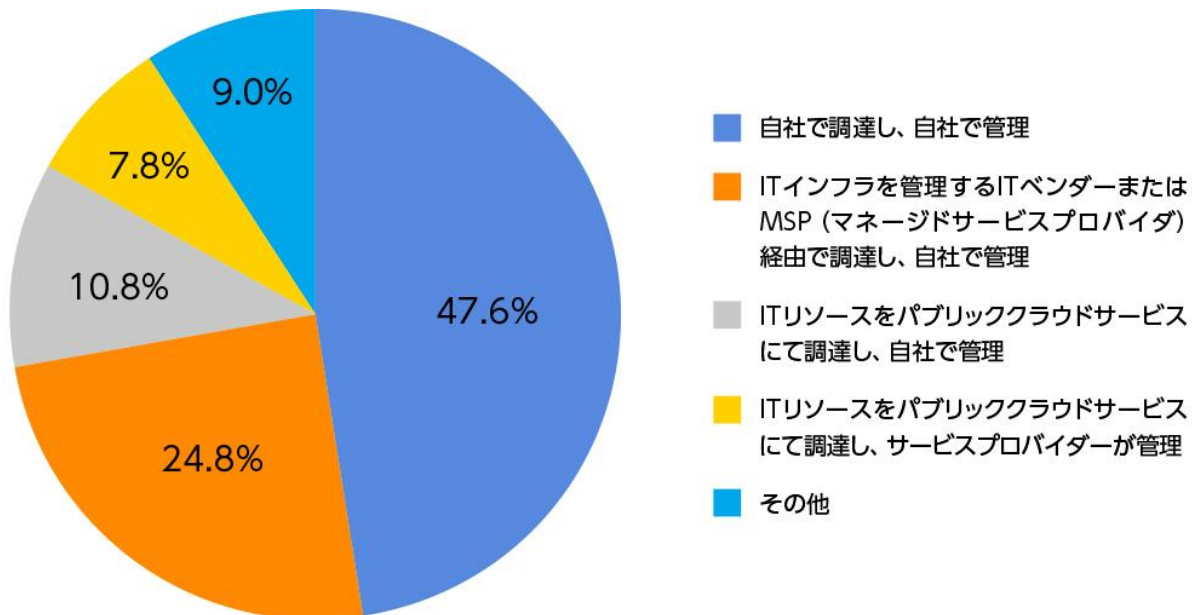
このレポートは、日経クロステック Active リサーチ Special が実施した「IT システムのアズ・ア・サービス化に関する実態調査」をまとめたものである。調査期間は 2021 年 9 月 14 日～11 月 2 日、回答数は 399 となった。この調査で判明もしくは推測されることは、以下の通りである。

1. 日本企業の IT インフラでは、クラウドシフトやハイブリッド化がそれなりに進んでいる一方で、現在でも依然としてオンプレミスの重要性が高い。
2. 今後「望ましい」と考えられている IT インフラの形態も、「自社で調達し、自社で管理」が圧倒的に多い結果となった。
3. パブリッククラウドの利用に関する課題としては、「セキュリティとデータ保護、保存」「柔軟性がない」「運用コストを予測するのが困難」などが挙げられた。
4. その一方で、オンプレミス中心の現在の IT インフラに関しても、「IT インフラ管理が複雑」「人材・スキルセットの不足」「環境変化に対して機敏な動きを取れない」「高い初期コスト」といった課題があることが指摘された。
5. これらを解決する上で効果的なのが、IT インフラの「アズ・ア・サービス方式」と「サブスクリプション方式」への移行である。これらに対する期待も大きいことが分かった。
6. 「アズ・ア・サービス方式」に期待するメリットとしては、「DX プロジェクト推進のスピードアップ」「運用プロセスの改善」「IT システム運用の簡素化」「IT に係る作業の自動化・効率化」を挙げる回答が多かった。IT 部門が直面する多くの課題を一気に解決でき、いわゆる「2025 年の崖」を越える上でも重要な意味を持つといえる。
7. 一方「サブスクリプション方式」に期待するメリットとして多かったのは、「イニシャルコストの軽減」「必要な時に必要なだけ調達」「ハードウェア、ソフトウェア、サービス、サポートの標準化」である。初期コストの軽減だけではなく、柔軟性の向上や標準化への期待も高いことが分かる。さらに「IT 投資に関する意思決定の迅速化」「プロジェクトの俊敏性向上」など、スピード感向上の効果を指摘する回答も少なくなかった。
8. 日本では今後も、オンプレミスシステムは重要な存在であり続ける。そしてその「アズ・ア・サービス方式」や「サブスクリプション方式」への移行には、多岐にわたるメリットが期待されている。

次のページからは、各設問への回答集計データと、そこから得られる洞察について紹介していきたい。

IT インフラの調達と運用管理の現状

Q：あなたのお勤め先において、IT インフラの調達と運用管理について割合が最も高い形態をお聞かせください。（ひとつだけ）



最初に IT インフラの調達と運用管理の現状について聞いた。最も多かったのは「自社で調達し、自社で管理」である（回答数：190、回答全体に対する割合：47.6%）。従来型のオンプレミスシステムの形態が多数派を占めていることが分かった。

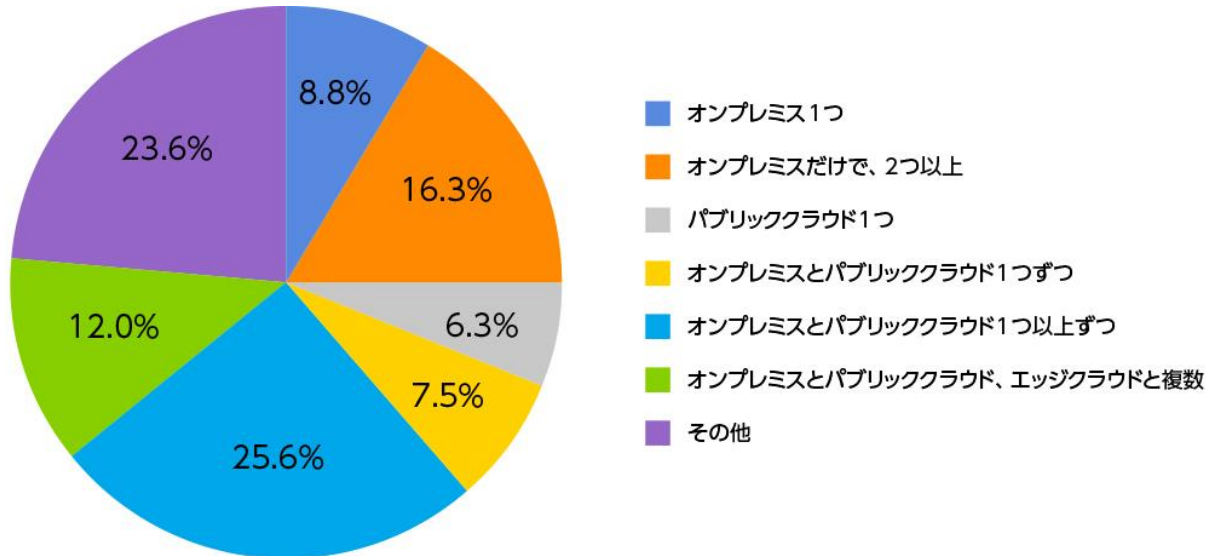
これに続くのが「IT インフラを管理する IT ベンダーまたは MSP（マネージドサービスプロバイダ）経由で調達し、自社で管理」（回答数：99、回答全体に対する割合：24.8%）である。オンプレミスの資産をオフライン化する取り組みも進みつつある一方で、運用管理までは外部に任せられていない状況が見えてくる。

「IT リソースをパブリッククラウドサービスにて調達し、自社で管理」（回答数：43、回答全体に対する割合：10.8%）と、「IT リソースをパブリッククラウドサービスにて調達し、サービスプロバイダーが管理」（回答数：31、回答全体に対する割合：7.8%）は、これらに比べると少なかった。

日本企業では現在も、オンプレミス志向が強い。ただし、後述するパブリッククラウド利用に関する質問への回答と照らし合わせると「パブリッククラウドが事業部単位で利用されているものの、それを把握できていない」という可能性も否定できない。

運用中の IT プラットフォームの数

Q：現在運用されている IT プラットフォームの数についてお聞かせください。（最も近いものをひとつだけ）



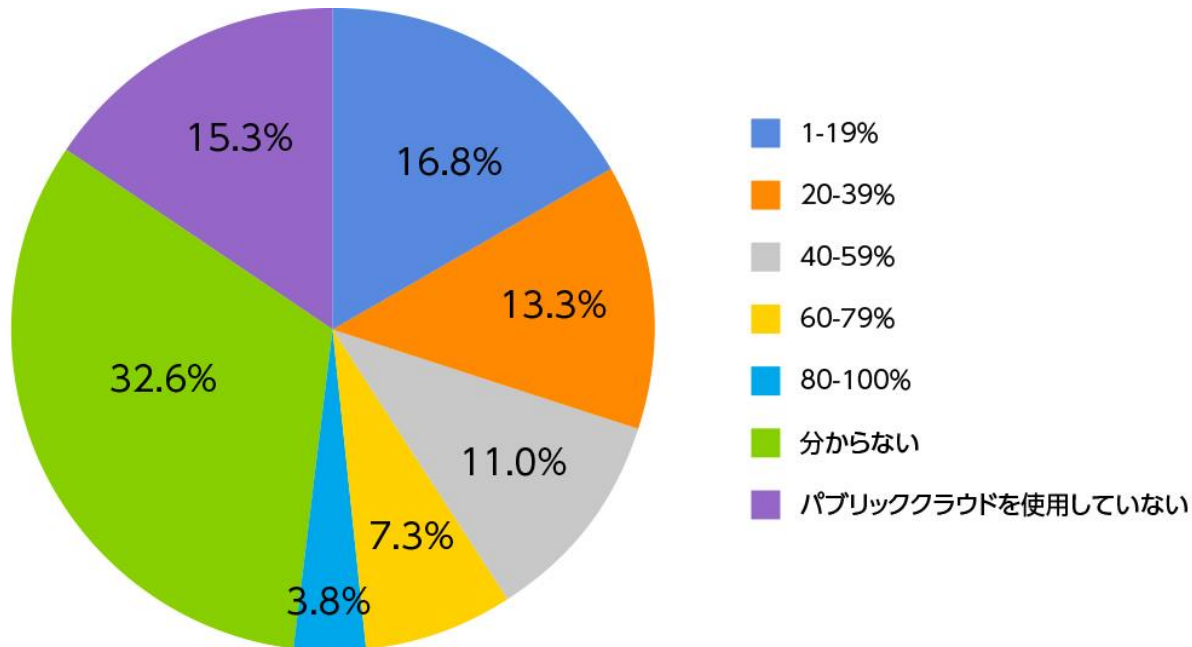
続いて、現在運用されている IT プラットフォームの数を聞いた。最も多かったのは「オンプレミスとパブリッククラウド 1つ以上ずつ」（回答数：102、回答全体に対する割合：25.6%）だった。マルチクラウド化、ハイブリッドクラウド化がそれなりに進んでいることが分かる。

その一方で「その他」（回答数：94、回答全体に対する割合：23.6%）を除けば、「オンプレミスだけで、2つ以上」（回答数：65、回答全体に対する割合：16.3%）が、続いて多かった。パブリッククラウドを使わず、物理サーバーと仮想インフラをオンプレミスで運用している、あるいは複数のデータセンターでオンプレミスシステムを運用している、というケースも多いようだ。

全体としてはハイブリッド化が進むものの、オンプレミスだけの企業もまだ多いことが伺える。

パブリッククラウドの利用割合

Q：現在、あなたのお勤め先でのITワークロードの何パーセントがパブリッククラウドでホストされていますか。（最も近いものをひとつだけ）

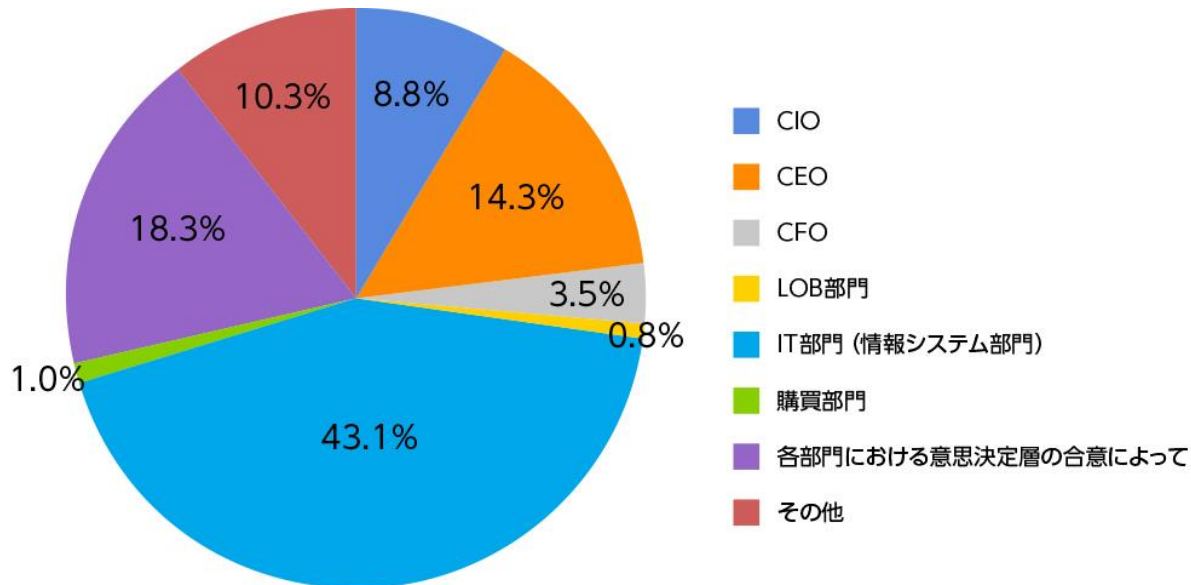


パブリッククラウドの利用状況を再確認するため、上記質問も行った。ここで目立ったのは「分からない」（回答数：130、回答全体に対する割合：32.6%）の多さである。事業部門を中心にパブリッククラウドの活用が広がった結果、管理部門や情報システム部門が把握しきれていない「シャドーIT」が多いのではないかと推察される。

「分からない」以外の回答では、「1～19%」（回答数：67、回答全体に対する割合：16.8%）と「パブリッククラウドを使用していない」（回答数：61、回答全体に対する割合：15.3%）が比較的多く、クラウド利用のパーセンテージが上がるほど回答数が減少する傾向となった。既にクラウドシフトは始まっているものの、その割合はまだ決して大きくないことが理解できる。

IT インフラの財務戦略に関する意思決定者

Q：あなたのお勤め先での IT インフラの財務戦略（CAPEX/OPEX）に関して、どなたが意思決定をされるかお聞かせください。（ひとつだけ）



ここまでの回答をより深く理解するため、IT インフラの財務戦略に関する意思決定者について質問した。最も多いのは「IT 部門（情報システム部門）」（回答数：172、回答全体に対する割合：43.1%）である。IT 部門はガバナンスやセキュリティなどを重視する傾向が高い。その結果、オンプレミス中心のシステム形態になっているのではないかと推測できる。

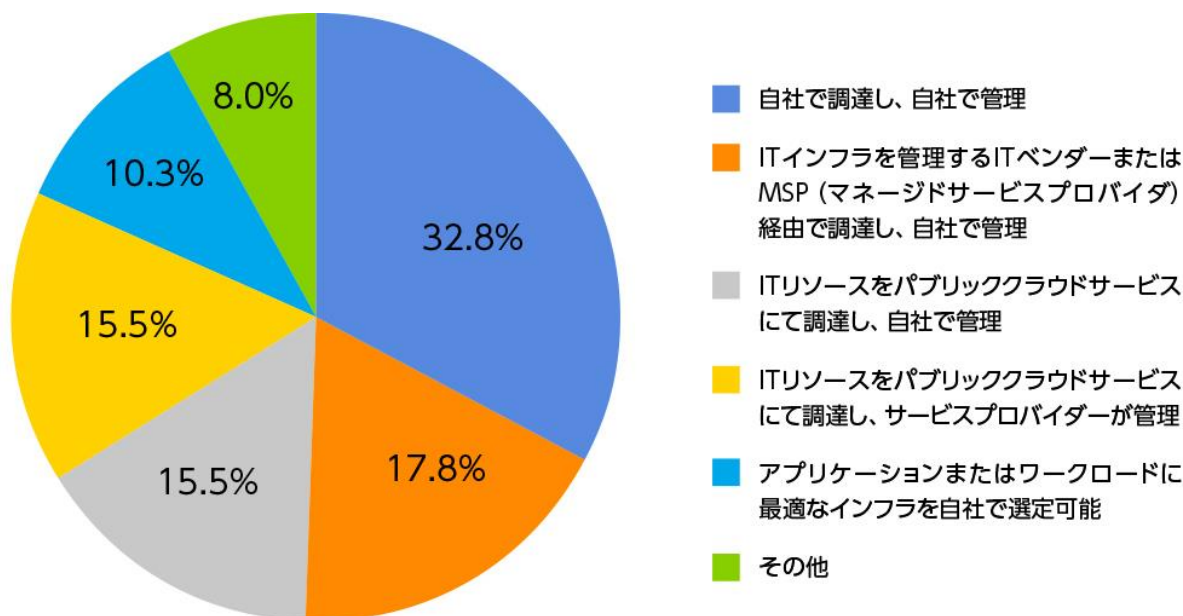
その一方で「各部門における意思決定層の合意によって」（回答数：73、回答全体に対する割合：18.3%）も少なくない。事業部門と IT 部門の調整によって、ボトムアップで IT 戦略が決まるケースも、それなりにあることが分かる。

CIO/CEO/CFO といった経営層による意思決定は、これらに比べると少ない。しかし「CIO」「CEO」「CFO」の回答を合算した場合（回答数：106、回答全体に対する割合：26.6%）には、「IT 部門」に次ぐ数字となる。また「CIO」と「IT 部門」を合算すると（回答数：207、回答全体に対する割合：51.9%）、圧倒的多数となる。

全体としては、IT 専門家による意思決定が中心になっているといえるだろう。

望ましいと考えている IT インフラの調達と運用管理の方法

Q：IT インフラに関して、今後あなたのお勤め先において望ましいと考えられる調達・運用管理の方法をお聞かせください。（ひとつだけ）



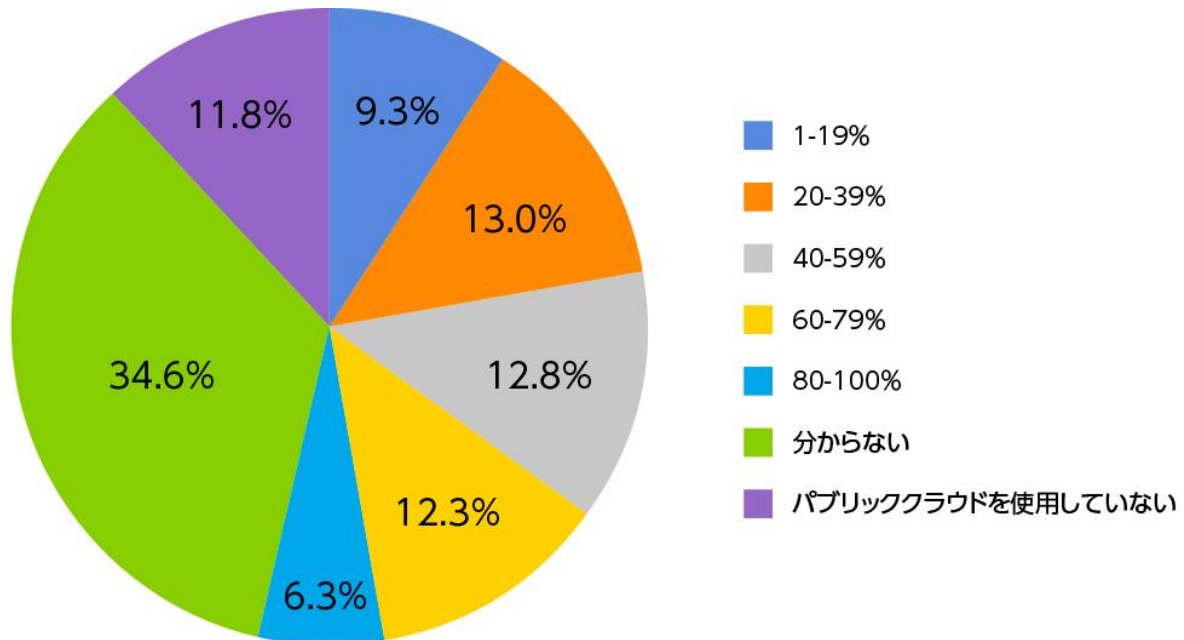
それではIT インフラの調達と運用管理について、「望ましい」と考えられる方法は何か。ここでもトップとなったのは「自社で調達し、自社で管理」（回答数：131、回答全体に対する割合：32.8%）だった。日本企業では、今後もオンプレミスを主軸にすることが望ましい、と考えている担当者が多いことが分かった。

その一方で「パブリッククラウドにて調達」（回答数：124、回答全体に対する割合：31.1%）が、現状の割合と比較して多くなっていることが分かった。さらに「アプリケーションまたはワークロードに最適なインフラを自社で選定可能」（回答数：41、回答全体に対する割合：10.3%）という回答も少なくない。

今後はよりクラウドシフトが進むとともに、ハイブリッドクラウドが一般的になっていくと予測される。

1年後のパブリッククラウドの割合

Q：1年後、あなたのお勤め先でのITワークロードの何パーセントがパブリッククラウドでホストされていると想定されますか。（最も近いものをひとつだけ）



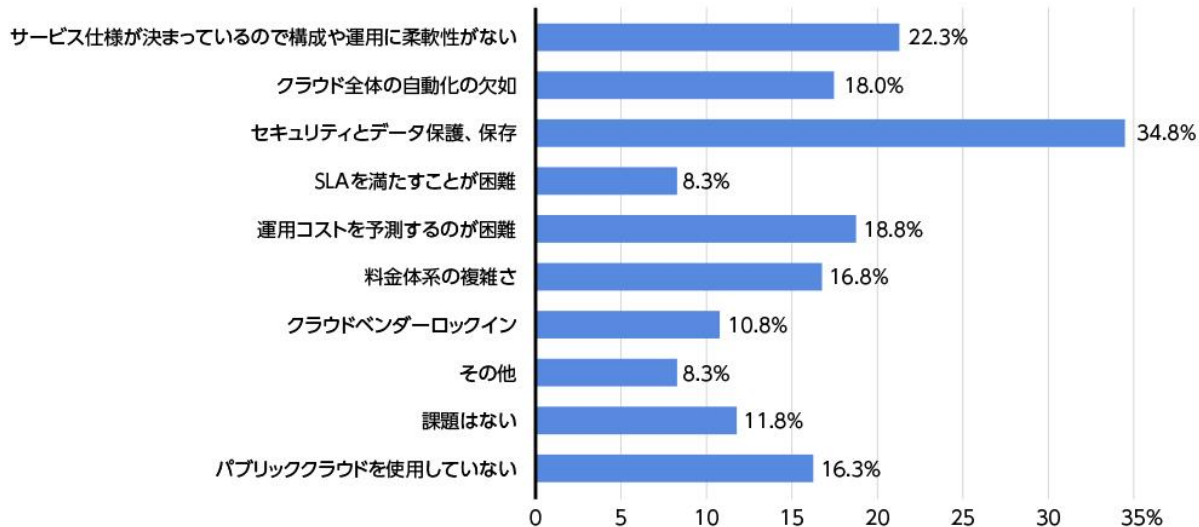
さらに、1年後のパブリッククラウド利用割合についても聞いた。ここでも「分からない」（回答数：138、回答全体に対する割合：34.6%）が大多数を占めている。これは「予測不能」というよりも、回答できる立場にない、という意味も含まれていると推測される。なお日本に対するアンケート調査では、回答が難しい設問に対して「どちらともいえない」「分からない」という回答が多くなりがちだが、この設問もその1つだ。

「分からない」以外の回答では、「40～59%」（回答数：51、回答全体に対する割合：12.8%）の回答数が比較的多い。オンプレミスとパブリッククラウドの比率は、半々程度になっていくだろうと考えている担当者が多い。

その一方で「パブリッククラウドを使用していない」（回答数：47、回答全体に対する割合：11.8%）という回答が少なくないことも、注目すべきポイントだといえるだろう。これは何らかの事情で、パブリッククラウドの利用が制約されているということか。これに関しては次の設問も併せて参照してほしい。

パブリッククラウドの調達と管理に関する課題

Q：あなたのお勤め先でのパブリッククラウドの調達と管理における主な課題をお聞かせください。（いくつでも）



ここまでの回答内容で、日本企業でもクラウドシフトやハイブリッド化が進みつつあるものの、オンプレミスの存在感が依然として大きいことが分かった。その理由を探るために、ハイブリッドクラウドでの調達・管理における課題について聞いた。

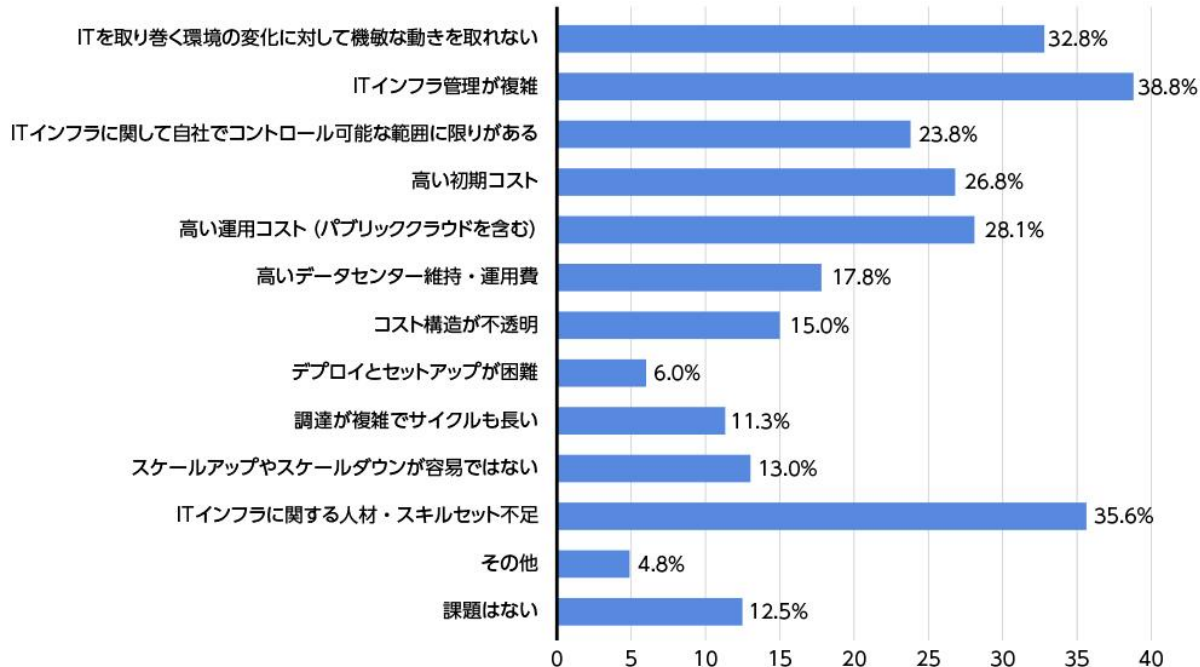
ここで目立ったのが「セキュリティとデータ保護、保存」（回答数：139、回答全体に対する割合：34.8%）だった。社内データをパブリッククラウドに置くことに対し、課題や抵抗感を感じているケースが多いことが伺える。

そのほかにも「サービス仕様が決まっているので構成や運用に柔軟性がない」（回答数：89、回答全体に対する割合：22.3%）、「クラウド全体の自動化の欠如」（回答数：72、回答全体に対する割合：18.0%）、「運用コストを予測するのが困難」（回答数：75、回答全体に対する割合：18.8%）、「料金体系の複雑さ」（回答数：67、回答全体に対する割合：16.8%）などが挙げられている。

プライベートクラウドにおける「セキュリティとデータ保護、保存」を指摘する声は、今後も継続して存在すると予測される。つまりオンプレミスの重要性は、これからも決して小さくはならないといえるだろう。

IT インフラの調達と管理における課題

Q：現在の IT インフラの調達と管理において、あなたのお勤め先が直面している主な課題をお聞かせください。(いくつでも)



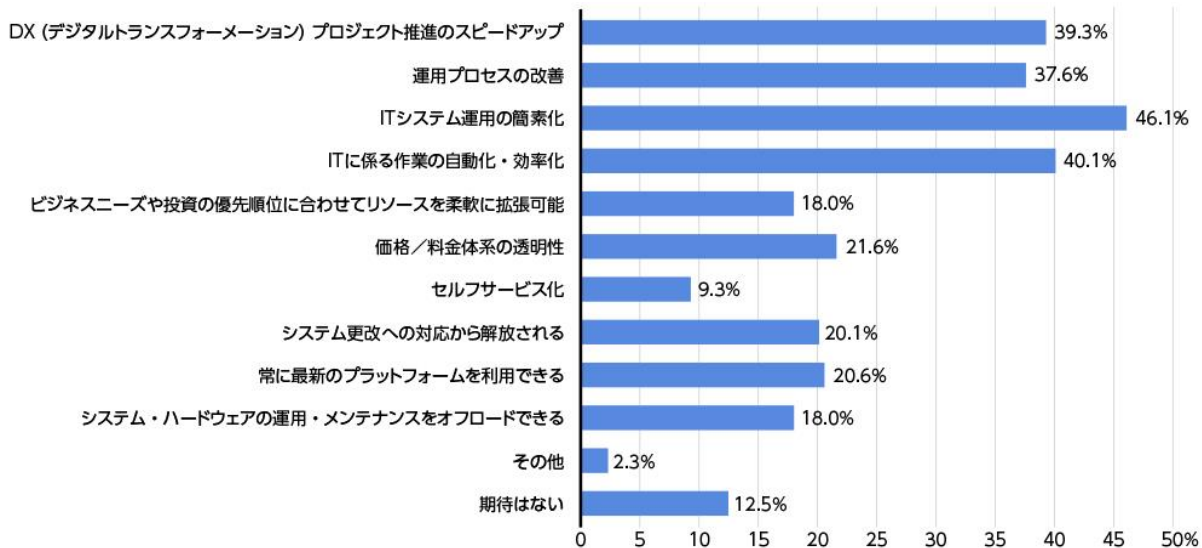
それでは現在の IT インフラ全体で直面している課題は何なのか。回答を見ると数多くの課題に直面していることが分かる。

その中でも多いのが、「IT インフラ管理が複雑」(回答数：155、回答全体に対する割合：38.8%)、「IT インフラに関する人材・スキルセット不足」(回答数：142、回答全体に対する割合：35.6%)、「IT を取り巻く環境の変化に対して機敏な動きを取れない」(回答数：131、回答全体に対する割合：32.8%)、「高い運用コスト (パブリッククラウドを含む)」(回答数：112、回答全体に対する割合：28.1%)、「高い初期コスト」(回答数：107、回答全体に対する割合：26.8%) だ。

これらの主要課題を解決する上で有効なのが、オンプレミスでもパブリッククラウドと同様の運用が可能な仕組みの実現である。IT インフラを「アズ・ア・サービス方式」で調達できるようになれば、IT インフラ管理はよりシンプルになり、限られたスキルセットの人材でも、環境変化に機敏に対応できるようになる。またそれらのコストを「サブスクリプション方式」にできれば、初期コストも削減可能だ。

「アズ・ア・サービス方式」への期待

Q：あなたのお勤め先において、IT インフラがアズ・ア・サービス方式のサービスモデルに移行すると仮定して、システム運用の観点で期待するメリットをお聞かせください。（いくつでも）



それでは実際に IT インフラを「アズ・ア・サービス方式」で調達できるようになったと仮定して、そこで期待されるメリットは何か。

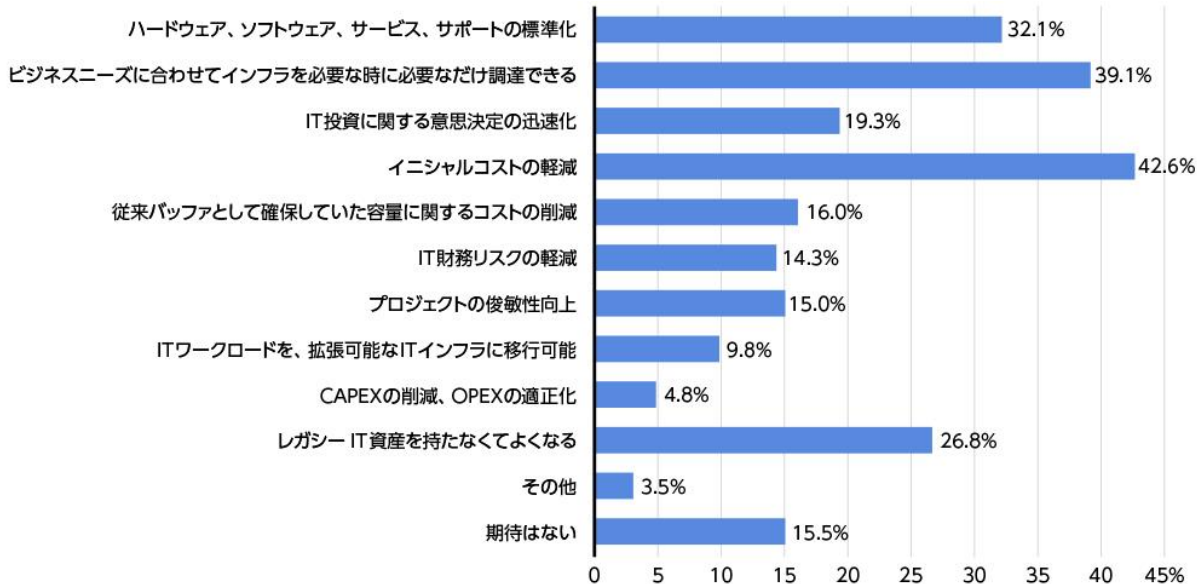
回答として多かったのが、「IT システム運用の簡素化」（回答数：184、回答全体に対する割合：46.1%）、「IT に係る作業の自動化・効率化」（回答数：160、回答全体に対する割合：40.1%）、「DX プロジェクト推進のスピードアップ」（回答数：157、回答全体に対する割合：39.3%）、「運用プロセスの改善」（回答数：150、回答全体に対する割合：37.6%）だ。IT 部門が直面する多くの課題を一気に解決でき、いわゆる「2025 年の崖」を越える上でも重要な意味を持つといえる。

また「価格/料金体系の透明性」（回答数：86、回答全体に対する割合：21.6%）、「常に最新のプラットフォームを利用できる」（回答数：82、回答全体に対する割合：20.6%）、「システム更改への対応から開放される」（回答数：80、回答全体に対する割合：20.1%）、「ビジネスニーズや投資の優先順位に合わせてリソースを柔軟に拡張可能」（回答数：72、回答全体に対する割合：18.0%）という回答も少なくなかった。

「アズ・ア・サービス方式」のサービスモデルへの移行によって、様々なメリットがもたらされるという期待があることが分かる。

「サブスクリプション方式」への期待

Q：あなたのお勤め先において、ITシステムをサブスクリプション方式に移行すると仮定して、支払い方法の観点で期待するメリットをお聞かせください。（いくつでも）



さらに「サブスクリプション方式」で期待されるメリットについても聞いた。

回答として多かったのは「イニシャルコストの軽減」（回答数：170、回答全体に対する割合：42.6%）、「ビジネスニーズに合わせてインフラを必要な時に必要なだけ調達」（回答数：156、回答全体に対する割合：39.1%）、「ハードウェア、ソフトウェア、サービス、サポートの標準化」（回答数：128、回答全体に対する割合：32.1%）である。初期コストの軽減だけではなく、柔軟性の向上や標準化への期待も高いことが分かる。

さらに「IT投資に関する意思決定の迅速化」（回答数：77、回答全体に対する割合：19.3%）、「プロジェクトの俊敏性向上」（回答数：60、回答全体に対する割合：15.0%）にも注目したい。DXを成功させる上で重要なのはスピード感だが、それを向上させる効果も期待されている。

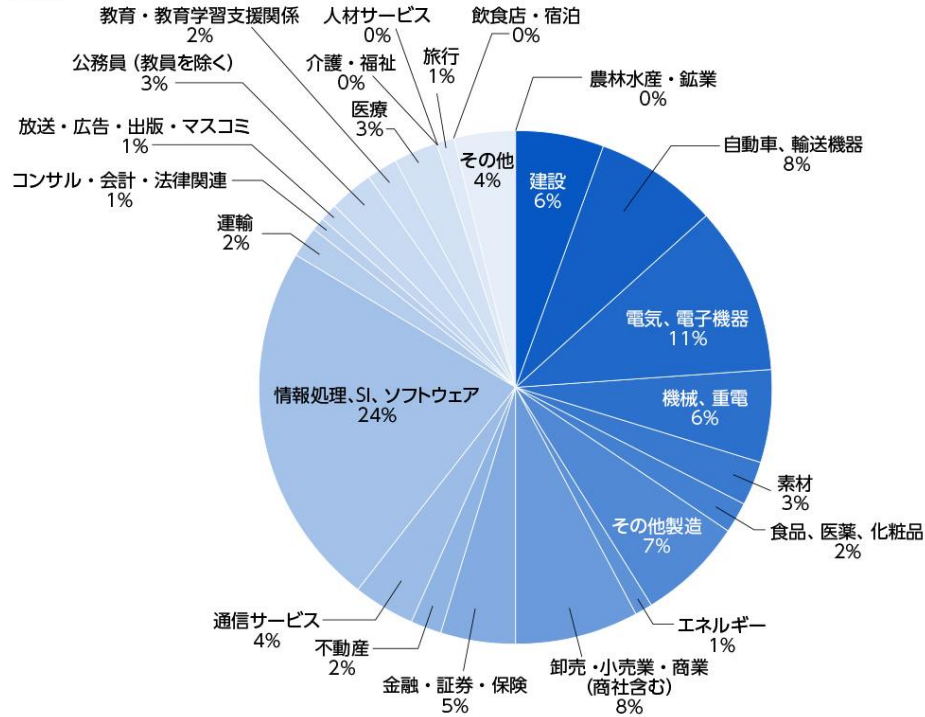
このほかにも「レガシーIT資産を持たなくてよくなる」（回答数：107、回答全体に対する割合：26.8%）、「IT財務リスクの軽減」（回答数：57、回答全体に対する割合：14.3%）を挙げる回答も多かった。当然ながら、財務面でのメリットも意識されているようだ。

このように「サブスクリプション方式」への移行も、多くのメリットが期待されていることが分かる。

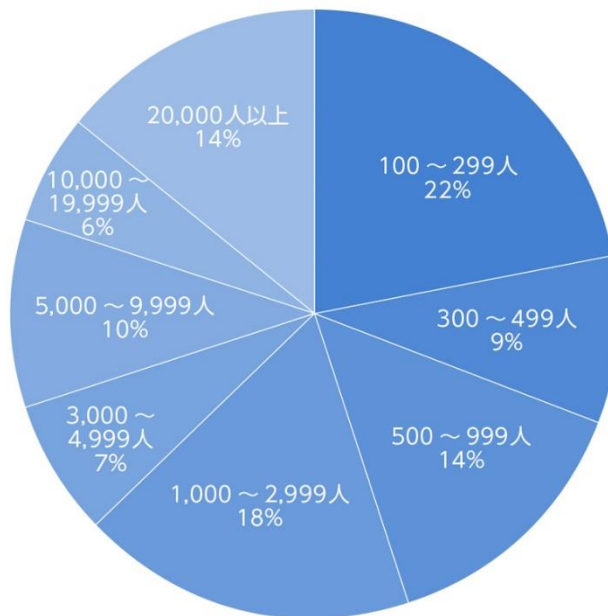
Appendix : 調査対象企業と回答者のプロフィール

調査対象企業の業種と従業員数

業種



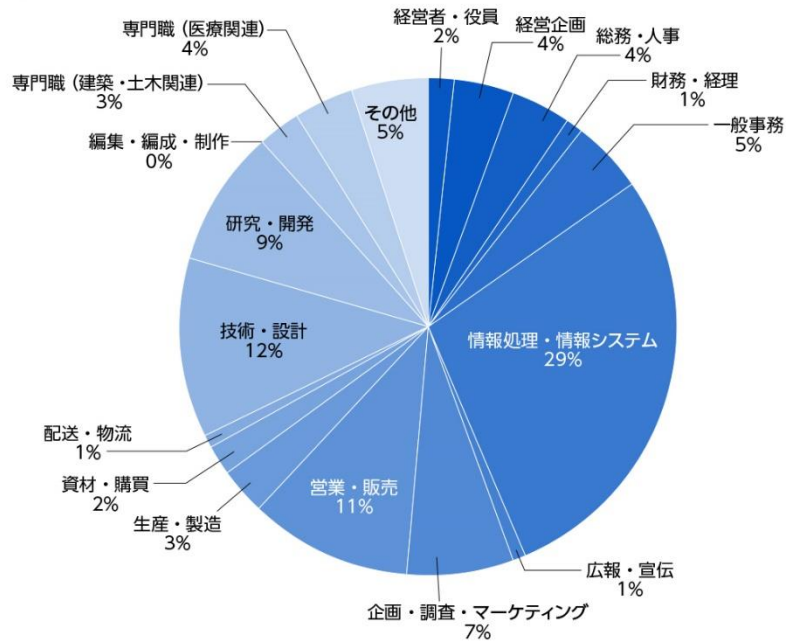
従業員数



Appendix : 調査対象企業と回答者のプロフィール

回答者の職種と役職

職種



役職

